2017（平成29）年度 中小企業・経営研究所報

2017.4.1～2018.3.31

Ⅰ．運営委員会の開催
Ⅱ．研究所員会の開催
Ⅲ．「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み
Ⅳ．補助金の獲得
Ⅴ．研究活動
Ⅵ．『第19回中小研フォーラム』の開催
Ⅶ．国際学術交流への取り組み
Ⅷ．資料活動
Ⅸ．刊行物
Ⅹ．対外活動
Ⅺ．研究所人事
Ⅻ．その他

Ⅰ．運営委員会の開催

第１回　2017（平成29）年４月７日（金）11：30～11：50

議　題　１．審議事項

（１）2017年度 産学連携特別研究所員委嘱について

２．報告事項

（１）2017年４月７日教授会での意見聴取について

（２）事務連絡等

第２回　2017（平成29）年６月９日（金）11：34～11：56

議　題　１．審議事項

（１）2018～2019年度共同研究および個人研究の募集について

（２）漢陽大学校経済研究所との第14回共同研究発表会について

（３）2016～2017年度共同研究・研究所員，特別研究所員追加について

（４）2017年度産官学連携特別研究所員について

２．報告事項

（１）事務連絡等

第３回　2017（平成29）年９月29日（金）11：30～11：55

議　題　１．審議事項

（１）2018～2019年度共同研究および個人研究の承認について

２．報告事項

（１）漢陽大学校経済研究所との第14回共同研究発表会について

（２）事務連絡等

第４回　2017（平成29）年10月27日（金）11：31～11：51

議　題　１．審議事項

（１）2018年度事業計画書について

（２）大阪経済大学中小企業・経営研究所共同研究費支出に関する内規改定について

２．報告事項

（１）事務連絡等

第５回　2018（平成30）年３月12日（月）11：32～11：55

議　題　１．審議事項

（１）中小研所長の選出について

（２）『経営経済』（第54号）編集企画（案）について

（３）2018年度中小研共同研究費配分案について

２．報告事項

（１）事務連絡等

Ⅱ．研究所員会の開催

2018年３月29日（木）13：32～15：25

議　題　１．共同研究各グループの2017年度活動報告

２．第１回所員会

（１）中小研共同研究費2018年度予算配分について

（２）『経営経済』第54号編集企画について

（３）その他事務連絡

Ⅲ．「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み

中小企業・経営研究所　自己点検・自己評価委員会

「自己点検･自己評価　目標設定･進捗状況報告シート（2017～2018年度）」による自己点検･自己評価を行う。

Ⅳ．補助金の獲得

2017（平成29）年度も以下のように補助金を得た。

・研究所費：「私立大学校等経常費補助金特別補助　Ⅳ．大学院等の機能の高度化への支援　２．研究施設運営支援」（日本私立学校振興・共済事業団へ提出）

申 請 額：31,783千円

補助金額：15,033千円

Ⅴ．研究活動

Ａ．共同研究【2016（平成28）～2017（平成29）年度】

１．『東アジアにおける日本企業と中華系企業』グループ

①　研究組織・研究課題

研究代表者：吉田建一郎（経済学部准教授）

「東アジア日本人商工会議所資料の日本・中華系企業認識」

研究分担者：山本俊一郎（経済学部教授）

「産業集積地域における中小零細製造企業の取引連関の変容」

遠原　智文（経営学部准教授）

「日本企業と中華系企業の高度専門職活用法比較分析」

藤井　大輔（経済学部講師）

「東アジアにおける日本企業と中華系企業の立地比較分析」

松岡　憲司（龍谷大学経済学部教授）

「東アジアの市場構造，競争政策に関する産業組織論的分析」

②　共同研究費配分額

2016年度：1,700千円

2017年度：1,700千円

２．『グローバリゼーションの中での地域復興』グループ

①　研究組織・研究課題

研究代表者：伊藤　大一（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での雇用問題」

研究分担者：後藤　一郎（経営学部教授）

「グローバリゼーションの中での流通問題」

伊藤　裕人（経営学部教授）

「グローバリゼーションの中の地域と企業・起業家」

重光　美恵（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での人材流動」

小川　貴之（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での地域と産業の復興政策」

中尾田　宏（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での企業の資金調達環境」

阿部　　聖（愛知大学地域政策学部教授）

「グローバリゼーションの中での地域企業」

田中　幹大（立命館大学経営学部准教授）

「グローバリゼーションの中での産業集積」

永島　　昂（立命館大学産業社会学部准教授）

「グローバル化・情報化時代における日本鋳物産業」

② 共同研究費配分額

2016年度：1,800千円

2017年度：1,800千円

3．『アントレプレナーシップ研究』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：江島　由裕（経営学部教授）

「ファミリー／スタートアップ・アントレプレナーシップの研究－機会，戦略態度，環境，成果－」

研究分担者：吉野　忠男（経営学部教授）

「スタート・アップ期における起業家活動とイノベーション－その成長・発展要因の研究－」

足代　訓史（経営学部准教授）

「ICT 業界における企業家的な戦略転換及びビジネスモデル革新のメカニズムに関する研究」

河本　光弘（札幌国際大学観光学部准教授）

「観光事業における起業及びその要因の調査，分析」

Brian S. Anderson（Assistant Professor University of Missouri-Kansas City）

“The antecedents, consequences, and ontological, assumptions underlying entrepreneurial orientation”

② 共同研究費配分額

2016年度：1,750千円

2017年度：1,750千円

4．『企業の国際化とサービス・イノベーションに関する研究－中小企業の戦略と政策支援を中心に－』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：太田　一樹（経営学部教授）

「企業の国際化とサービス・イノベーション」

研究分担者：井形　浩治（経営学部教授）

「日本企業のガバナンス戦略」

田中　健吾（経営学部教授）

「国際化する組織の従業員ストレスと人材育成」

高原　龍二（経営学部准教授）

「サービス・イノベーションとリーダーシップ」

須佐　淳司（経営学部准教授）

「革新的中小企業のサービス・マネジメント戦略」

越村惣次郎（大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター）

「企業の価値向上と国際化のための政策支援の課題」

平井　拓己（プール学院大学短期大学部准教授）

「サービス・イノベーションと地域経済」

② 共同研究費配分額

2016年度：1,750千円

2017年度：1,750千円

B．個人研究【2016（平成28）～2017（平成29）年度】

今期間の該当者なし

Ⅵ.『第19回中小研フォーラム』の開催

日　時：2018年１月20日（土）15：00～17：40

場　所：大阪経済大学Ｂ館Ｂ-32教室

テーマ：東アジアにおける日系企業の現地化：現状と課題

報告者：國分　圭介氏（京都大学 産官学連携本部 特定助教）

Ⅶ. 国際学術交流への取り組み

（１）漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく交換研究者の派遣

・受入研究者：なし

・派遣研究者：なし

（２）第14回 中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会

当研究所と漢陽大学校経済研究所（韓国・ソウル特別市）との間で1998年12月に学術交流協定が締結され，以来毎年，相互の研究者の派遣・受入を行っている。2004年度からは，相互の研究者の研究成果を発表する場としての「共同研究発表会」を開催することになった。その基本課題を「日本，韓国，中国に係わる経済・経営問題，即ち東アジア経済圏の経済，経営活動」について研究・議論を深めることにしている。そこから共同研究が始まることを期待しての交流会である。

第１回（2004年），第３回（2006年），第５回（2008年），第７回（2010年），第９回（2012年），第11回（2014年），第13回（2016年）は漢陽大学校にて，第２回（2005年），第４回（2007年），第６回（2009年），第８回（2011年），第10回（2013年），第12回（2015年）は本学にて開催した。今回第14回目は，本学にて“Challenges of global economy in the Asia”というテーマで2017年11月10日（金）に開催した。報告，コメント等は全て英語で行い，盛会のうちに終了した。

この共同研究発表会は，今後も開催校を，漢陽大学校，本学と交互に交替しながら毎年継続していく計画である。

【プログラム】

The 14th HERi-ISBR Joint Symposium

“Challenges of global economy in the Asia”

日　時：2017年11月10日（金）13：00～17：00

場　所：大阪経済大学Ｅ館７階 第１会議室

開会の挨拶

山本俊一郎（大阪経済大学学長補佐）

Lee, Young（漢陽大学校経済研究所長）

第１報告

テーマ：“Life-Is-like-a-Random-Walk Model of Class Identification”

報告者：石田　淳（本学人間科学部准教授）

コメンテータ：藤原　健（本学人間科学部講師）

第２報告

テーマ：“Dividend Taxes and Payout Policy: Evidence from Korea’s 2015-2017 Dividend Tax Cut”

報告者：Lee, Jeong Hwan（漢陽大学校経済金融大学准教授）

コメンテータ：東　裕三（釧路公立大学経済学部講師）

第３報告

テーマ：“The Stimulative Effects of Anticipated Government Spending Expansions:

Evidence from the Survey Forecasts”

報告者：Nam, Deokwoo（漢陽大学校経済金融大学准教授）

コメンテータ：山口　雅生（本学経済学部准教授）

第４報告

テーマ：“Lessons from SME Promotion by Local Governments in Japan: Its Applicability to Other Economies”

報告者：平井　拓己（プール学院大学短期大学部准教授・特別研究所員）

コメンテータ：関　智宏（同志社大学商学部准教授）

閉会の挨拶

太田　一樹（大阪経済大学中小企業・経営研究所長）

Lee, Young（漢陽大学校経済研究所長）

（３）復旦大学日本研究センターとの交流

なし

Ⅷ. 資料活動

１．資料収集の状況とその利用

（１）資料収集の特徴

当所が収集する文献は，概ね次の３種類に大別することができる。

・内外の中小企業に関する文献

・企業分析資料－会社史・経済団体史，有価証券報告書等

・白書，統計書

（２）利用状況

現在は利用統計の集計は行っていないため，数量的には把握できないが，利用対象者は学内教員，学生，並びに学外者（中小企業研究者，学生，行政機関関係者，経済団体職員，企業関係者等）であった。

（３）年間受入数

・図書，資料，年報　　和 2,317冊，洋 38冊

・雑　誌　　和 421タイトル　洋 27タイトル

・有価証券報告書　　・eol データベース

（インターネット経由のアクセスと，各年度末に納品されるCD-ROM 版から構成されている。上場企業有価証券報告書・非上場有価証券報告書・新規公開目論見書・企業基本情報等所収）

＊ただし過年度のものは，昭和35年度から冊子版，マイクロ・フィッシェ版，CD-ROM 版で保存している。

２．二次文献の作成

（１）中小企業関係で継続刊行中の二次文献の作成

・「解説および書評」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）2017 No. 1～４

・「中小企業に関する文献目録」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業･経営研究所）2017 No. 1～４

Ⅸ．刊行物

１．『経営経済』第53号　2018（平成30）年１月20日

論文

Gen NAKAMURA and Takayuki OGAWA “Economic Growth and the Environment: The Welfare Effect of R&D Taxation”

須佐　淳司「地域中小企業のインバウンド事業戦略－サービス事業経営戦略の序論的考察－」

研究ノート

山本　恒人「中国の先進工業化における「跳躍板」の論理構築
渡辺幸男『現代中国産業発展の研究―製造業実態調査から得た発展論理』（慶應義塾大学出版会，2016年３月）に学ぶ」

共同研究活動報告書（2016年度）

吉田建一郎，山本俊一郎，遠原　智文，藤井　大輔，松岡　憲司『東アジアにおける日本企業と中華系企業』グループ

伊藤　大一『グローバリゼーションの中での地域復興』グループ

江島　由裕，吉野　忠男，足代　訓史『アントレプレナーシップ研究』グループ

太田　一樹『企業の国際化とサービス・イノベーションに関する研究－中小企業の戦略と政策支援を中心に－』グループ

2016（平成28）年度中小企業・経営研究所報

２．『中小企業季報』

・2017 No. 1　2017（平成29）年４月20日

須佐　淳司「観光新市場の中小企業サービス・マネジメント－バリューマネジメント株式会社の『価値観採用』－」

林　　尚志「『“実力に応じた登用”を促す“補完的な関係”』に関する考察－中小企業のアジア子会社における現地人材登用への含意をさぐる－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2017 No. 2　2017（平成29）年７月20日

小寺　倫明「中小企業の人材確保に関する一考察－多様性と持続的成長性の視点から－」

今　　喜典「長期経済低迷期における青森県ものづくり中小企業の取引動向」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2017 No. 3　2017（平成29）年10月20日

荻久保嘉章「地場産業生成・発展の契機－岐阜アパレル産地の事例－」

堀　　潔「オランダにおける起業（企業）増加の背景－ Globalization と Diversity の進展のなかで－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2017 No. 4　2018（平成30）年１月20日

出家　健治「企業の社会的責任（CSR）と社会的企業・社会的資本の社会的役割の同床異夢－中小企業の社会的役割としての CSR の視点から－」

北村　慎也「企業ビッグデータから関西経済圏を追う」

前田　啓一（短信）「日本中小企業学会第37回全国大会記　～統一論題『新時代の中小企業経営－ Globalization と Localization のもとで』～」

太田　一樹（短信）「大阪経済大学中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所共催の第14回共同研究発表会」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

３．『Small Business Monograph』

・No. 21　2018（平成30）年３月

ISBR, Osaka University of Economics HERi, Hanyang University

“The 14th Joint Symposium Challenges of global economy in the Asia”

Takumi HIRAI

“Lessons from SME Promotion by Local Governments in Japan:
Its Applicability to Other Economies”

Ⅹ．対外活動

（１）対外経済団体・関係機関への協力

１）専門図書館協議会

２）大阪府商工労働部との官学連携

３）独立行政法人中小企業基盤整備機構との官学連携

Ⅺ．研究所人事

所　　長　太田　一樹

運営委員　斉藤　美彦，小川　悦史，清水　一，石田　淳，野田　勝子

研究所員

［経済学部］ 山本俊一郎，吉田建一郎，伊藤　大一，重光　美恵，藤井　大輔，小川　貴之，中尾田　宏

［経営学部］ 伊藤　裕人，後藤　一郎，太田　一樹，井形　浩治，江島　由裕，吉野　忠男，田中　健吾，遠原　智文，足代　訓史，高原　龍二，須佐　淳司

［特別研究所員］ 松岡　憲司（龍谷大学経済学部教授），阿部　聖（愛知大学地域政策学部教授），田中　幹大（立命館大学経営学部准教授），永島　昂（立命館大学産業社会学部准教授），河本　光弘（札幌国際大学観光学部准教授），Brian S. Anderson（Assistant Professor University of Missouri-Kansas City），越村惣次郎（大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター主任研究員），平井　拓己（プール学院大学短期大学部准教授）

［産官学連携特別研究所員］

河上　高廣（経営学部教授）

北出　芳久（大阪府商工労働部商工労働総務課）

町田　光弘（大阪府商工労働部商工労働総務課）

須永　　努（大阪府商工労働部商工労働総務課）

天野　敏昭（大阪府商工労働部商工労働総務課）

吉川　茂樹（独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部）

船崎　康治（独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部）

事務職員　野田　勝子，門口　順子，棟近有美子

準 職 員　宮地　詠子，小笠原洋子

Ⅻ. その他

特記事項なし